

平成28年度第2四半期「景気動向調査」結果報告

両業種とも回復の動きから一転、後退感が見られる

コメント:

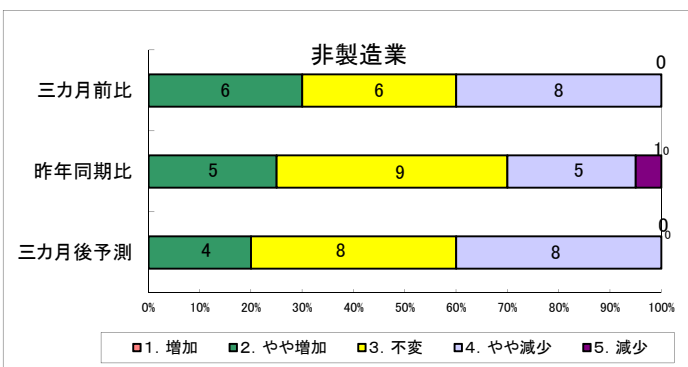
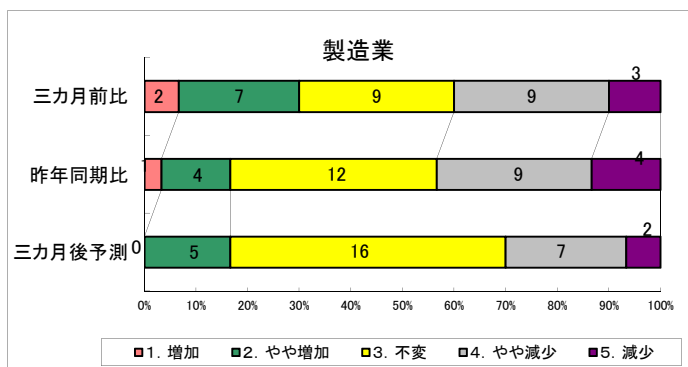
【製造業】

売上高に関しては三カ月前比で▲10.0とマイナス値ではあるものの、2期連続回復の動きが見られる。今後プラス値への回復が期待される。しかし、昨年比では29.9ポイント大幅に悪化し▲26.9に下落。三カ月後予測でも厳しい見通しで、依然として景気後退感が残る。景況感に関しては大幅悪化。特に昨年比では27.1ポイントの大幅悪化に加え、2期連続の悪化。依然予断を許さない厳しい状況が続く。

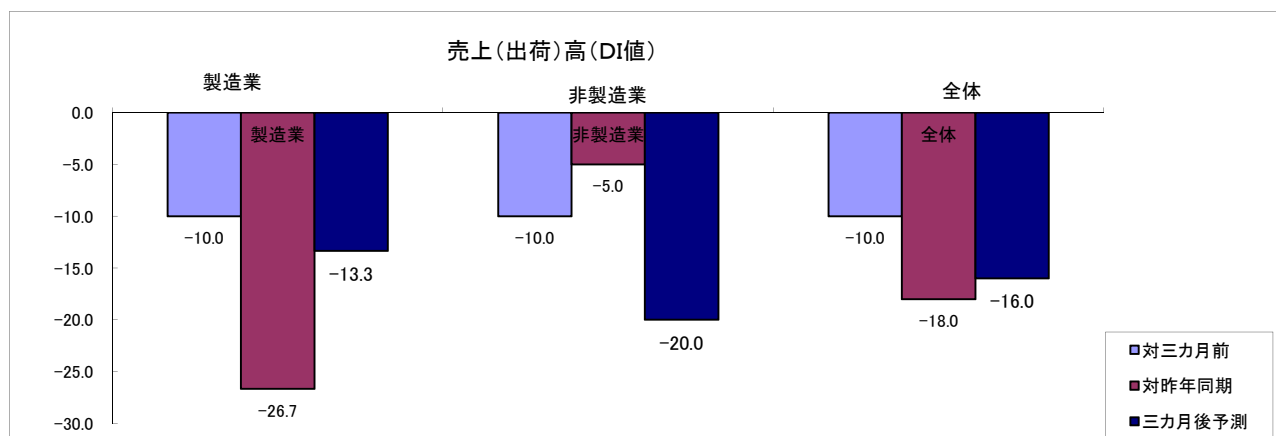
【非製造業】

売上高に関しては回復に一転した前回であったが、再び悪化。特に三カ月前比は37.3ポイントの大幅悪化で▲10.0と再びマイナス値に。三カ月後予測でも悪化が見られ厳しい見通し。景況感に関しては三カ月前比で大幅悪化し▲25.0に下落。悪化傾向に歯止めをかけた前回から再び悪化の動き。昨年比では2期連続の回復を見せ、今後プラス値に転じていけるか注目される。三カ月後予測でも回復を見せるも、依然マイナス値で厳しい見通し。

1. 貴社の売上(出荷)額について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-10.0	-26.7	-13.3	-12.9	3.2	0.0
非製造業	-10.0	-5.0	-20.0	27.3	0.0	-9.1
全体	-10.0	-18.0	-16.0	3.8	1.9	-3.8

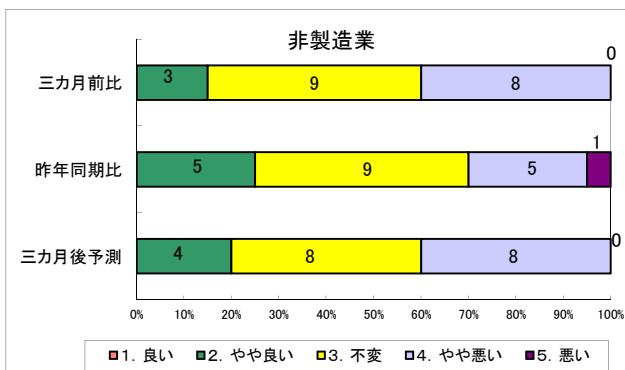
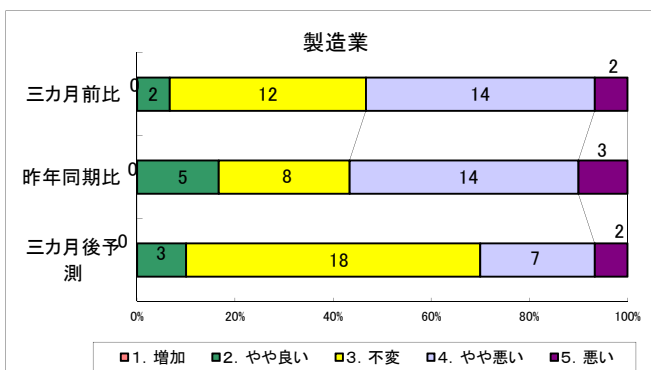


対三カ月前比において、製造業ではDI値が▲12.9から2.9回復し▲10.0と改善。マイナスの値ではあるものの、2期連続で回復の動きが見られた。非製造業では前回プラスの値に大幅回復したが、27.3から37.3悪化し▲10.0と再びマイナスの値に転じている。景気変動が激しく、今後の調査が注目される。

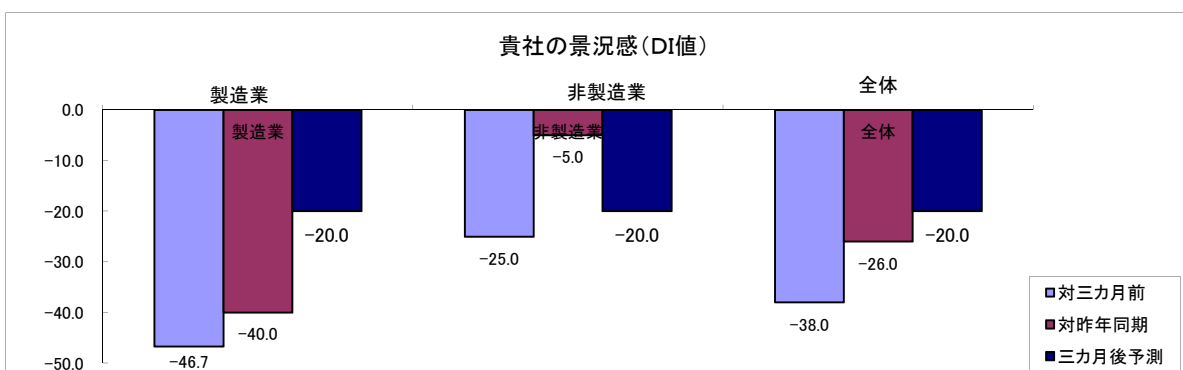
対前年比において、製造業では3.2から29.9悪化し▲26.9と大幅に下落した。2期連続の悪化となり、予断を許さない状況が続く。非製造業でも0.0から▲5.0と落ち込みを見せた。

三カ月後予測において、製造業では0.0から▲13.3と下落した。非製造業でも▲9.1から10.9悪化し▲20.0と下落。今回の調査では両業種とも悪化傾向が見られ、厳しい見通し。

2. 貴社の景況感について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-46.7	-40.0	-20.0	-27.0	-10.8	-10.8
非製造業	-25.0	-5.0	-20.0	-31.6	-31.6	-10.5
全体	-38.0	-26.0	-20.0	-28.6	-17.9	-10.7



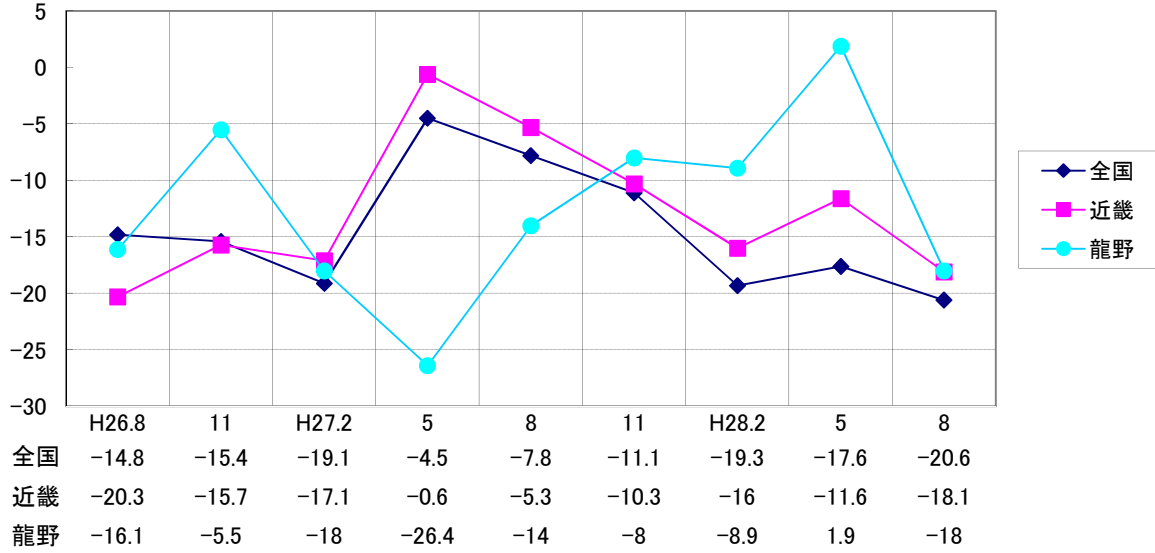
対三カ月前比において、製造業ではDI値が▲29.0から17.7悪化し▲46.7と3期連続の下落。悪化幅も大きく、景気後退感に強まりが見られる。非製造業では0.0から▲25.0と大幅下落。悪化傾向に歯止めをかけた前回であったが、再び悪化の動き。

対前年比において、製造業では▲12.9から27.1悪化し▲40.0と大幅に悪化。2期連続の悪化となり、依然厳しい状況が見られる。非製造業では▲13.6から8.6回復し▲5.0と改善。2期連続の回復となり、今後プラス値に転じていけるか注目される。

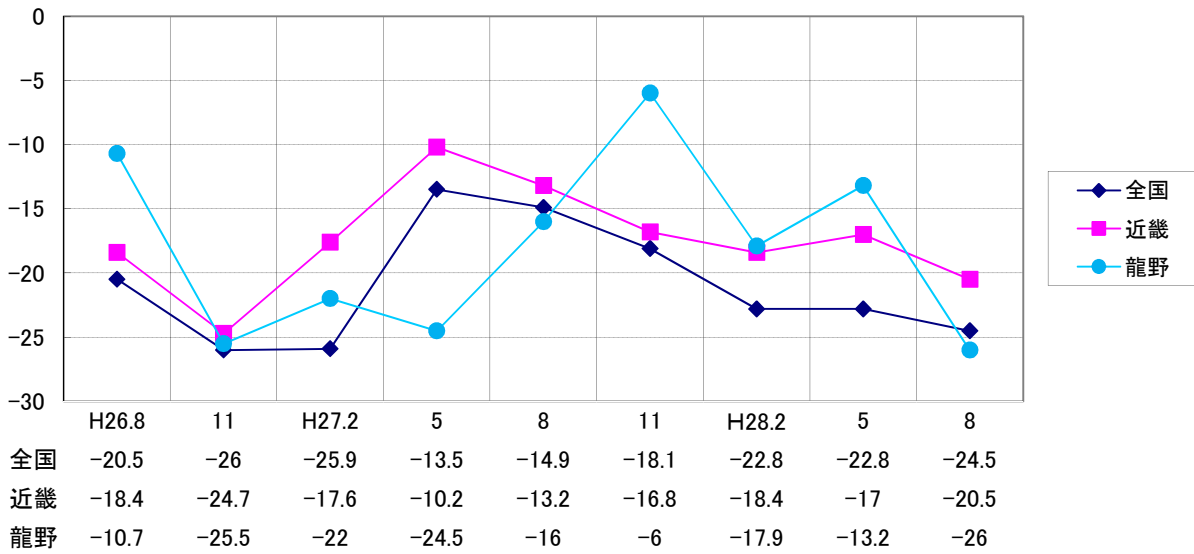
三カ月後予測において、製造業では3.2から16.8悪化し▲20.0に下落。対三カ月前比と対前年比の大幅悪化の影響からか厳しい見通し。非製造業では▲27.3から7.3回復し▲20.0とやや改善。前回ほどではないものの依然厳しい見通し。

全国・近畿ブロック調査との比較

売上(出荷)額 対前年比



貴社の景況感 対前年比



全国・近畿ブロック別調査……………日本商工会議所実施のLOBO(早期景気観測)調査
 ※H28. 8の数値は7月度実施分を掲載

調査概要

1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成28年7月25日～8月5日(基準日8月1日)
3. 調査方法 FAXIにより依頼、回答
4. 調査対象 各役員議員、部会役員 123社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

5. 対象企業の属性

所属部会	対象数
一般工業	22
建設業	16
醤油工業	7
食品工業	13
皮革工業	16
公益業	17
サービス業	9
理財	8
商業	15
合計	123

調査対象	対象数	回答数	回答率
製造業	74	30	40.5%
非製造業	49	20	40.8%
合計	123	50	40.7%